

2022年3月期 通期決算説明資料

2022.5.10

テクノホライゾン株式会社
代表取締役社長 野村拡伸



目次

1. 2022年3月期（第12期） 決算概要
2. 成長戦略・対処すべき課題
3. 2023年3月期（第13期） 業績予想
主な不確定要素について

(1) 2022年3月期 損益サマリー

単位：百万円

	2021年 3月期	2022年 3月期	増減	増減率	前年度実績比 増収減益
売上高	26,481	34,521	+8,040	30.4%	増収要因： ・ M&A企業の連結効果
営業利益	2,417	685	△1,732	△71.7%	減益要因： ＜教育市場＞ ・ 前期の需要増の反動 ・ 競合参入による 販売価格の低下
経常利益	2,530	890	△1,639	△64.8%	＜車載器・F A 関連＞ ・ 半導体等電子部品の 調達難
親会社株主 に帰属する 当期純利益	2,144	343	△1,800	△84.0%	

- 3 -

(2) 事業セグメント別売上高サマリー

単位：百万円

売上高	2021年 3月期	2022年 3月期	増減	増減率
映像&IT 事業	21,431	27,322	+5,890	27.5%
ロボティクス 事業	5,049	7,199	+2,149	42.6%
売上合計	26,481	34,521	+8,040	30.4%

■ 映像&IT ■ ロボティクス

売上比率 2022年3月期

79.1%

20.9%

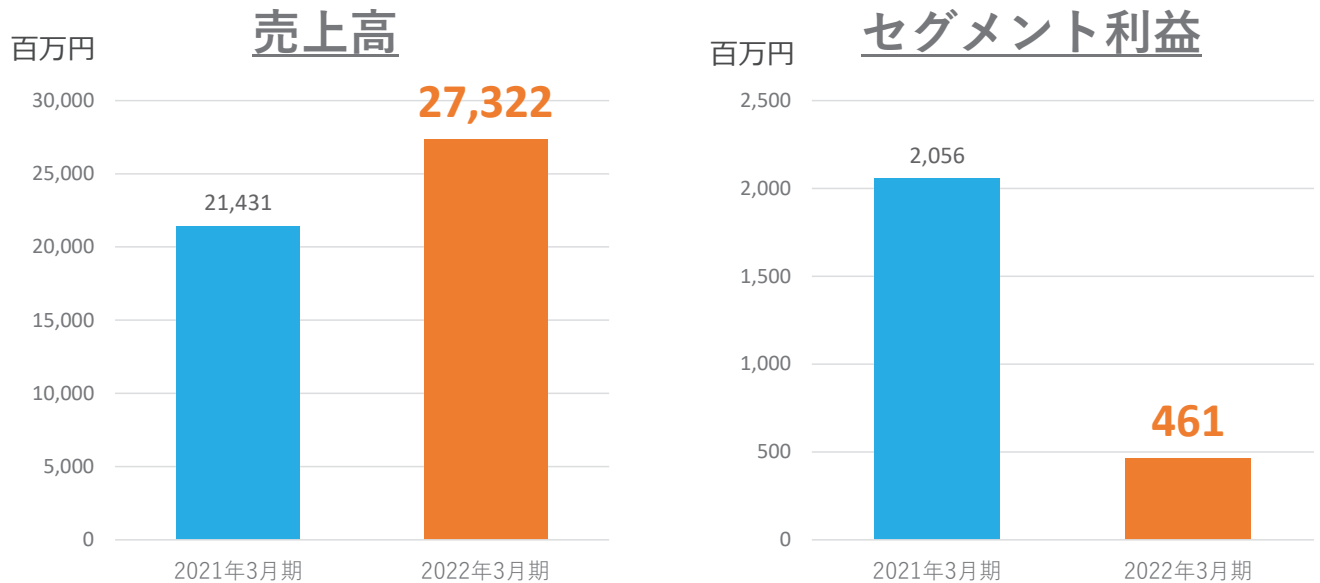
2021年3月期

80.9%

19.1%

- 4 -

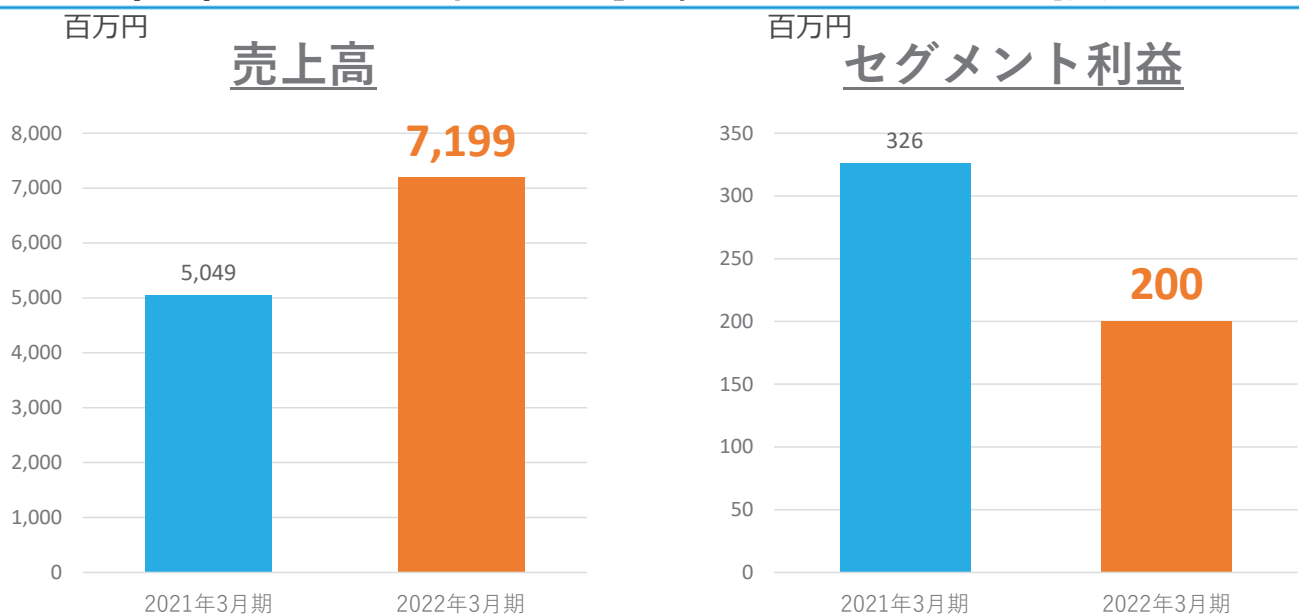
(3) 映像&IT事業セグメントの損益



- ・教育市場向け国内市場では前期の需要増の反動や競合参入による販売価格の低下
- ・業務用車載機器(ドライブレコーダ等)は、堅調な需要に対して半導体等電子部品の調達難
- ・営業損益は、子会社が貢献するが、売上原価が部品価格の高騰等により増加
- ・当社グループの成長のための積極的な投資等により販売費及び一般管理費が増加

- 5 -

(4) ロボティクス事業セグメントの損益



- ・ COVID-19から回復した中国市場を中心に海外市場の売上が伸長
- ・ 国内市場は、COVID-19による需要減や半導体等電子部品の調達難が影響
- ・ 当期に実施したM & Aの手数料を115百万円計上したことにより、販売費及び一般管理費が増加

- 6 -

(5) 2022年3月期 連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	2021年 3月期	2022年 3月期	増減
流動資産	21,378	20,934	△443
固定資産	7,595	10,571	+2,975
資産合計	28,973	31,505	+2,531
流動負債	15,117	16,546	+1,429
固定負債	4,521	5,314	+793
負債合計	19,638	21,860	+2,222
株主資本	8,927	8,912	△15
その他の包括利益累計額	408	732	+323
純資産合計	9,335	9,644	+308
負債純資産合計	28,973	31,505	+2,531
自己資本比率	32.2%	30.6%	△1.6pt

【流動資産】

- ・商品及び製品：+1,840百万円
- ・原材料及び貯蔵品：+934百万円
- ・現金及び預金：△4,139百万円

【固定資産】

- ・有形固定資産：+705百万円
- ・無形固定資産：+1,855百万円
- ・投資その他の資産：+414百万円

【流動負債】

- ・支払手形及び買掛金：+1,187百万円
- ・リース債務：+109百万円

【固定負債】

- ・長期借入金：+762百万円
- ・リース債務：+147百万円

【純資産】

- ・為替換算調整勘定：+391百万円

- 7 -

(6) 2022年3月期 連結損益計算書①

単位：百万円

科 目	2021年 3月期	2022年 3月期	増減
売上高	26,481	34,521	+8,040
映像&IT事業	21,431	27,322	+5,890
ロボティクス事業	5,049	7,199	+2,149
売上原価	18,384	25,437	+7,052
売上総利益	8,096	9,084	+987
販管費	5,678	8,399	+2,720
営業利益	2,417	685	△1,732
映像&IT事業	2,056	461	△1,595
ロボティクス事業	326	200	△125
※調整額	34	22	△12

- 8 -

(6) 2022年3月期 連結損益計算書②

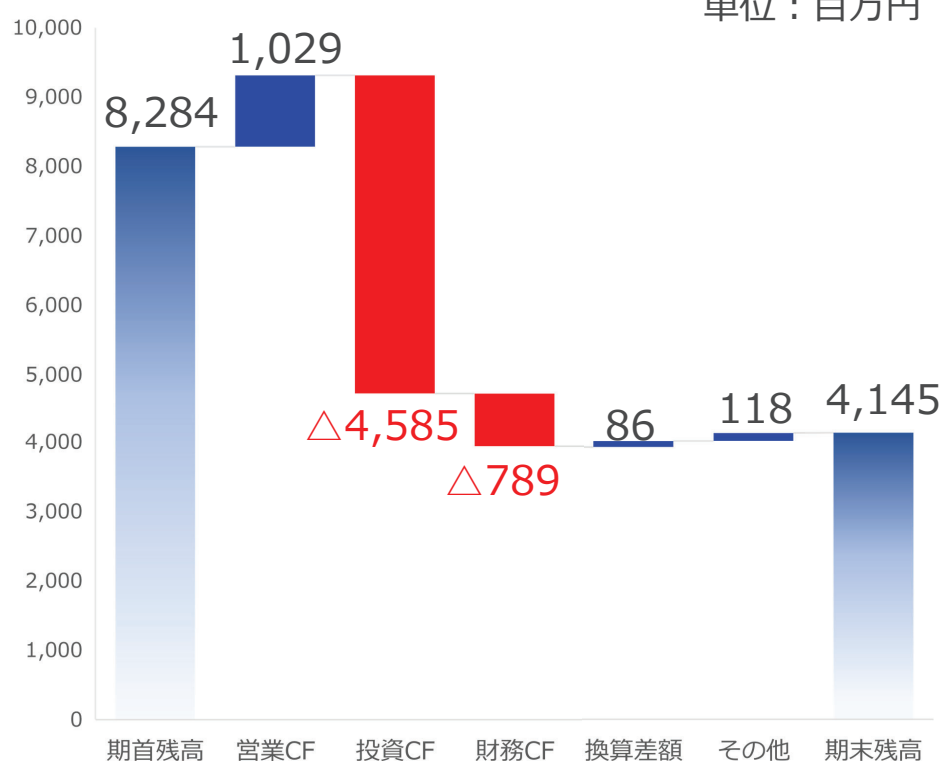
単位：百万円

科 目	2021年 3月期	2022年 3月期	増減
営業外収益	233	319	+85
営業外費用	121	113	△7
経常利益	2,530	890	△1,639
特別利益	148	30	△117
特別損失	6	16	+9
税金等調整前当期純利益	2,671	905	△1,766
法人税等	527	562	+34
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,144	343	△1,800

- 9 -

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円



投資CF：M&A実行

子会社株式：3,518

関係会社株式：456

財務CF：戦略的借入

短期借入：△1,267

長期借入：2,800

(長期借入返済：△1,932)

- 10 -

2. 成長戦略・対処すべき課題

- 11 -

成長戦略① -テクノホライゾンの経営理念-

テクノホライゾンの経営姿勢

テクノホライゾングループは、映像&IT及びロボティクス事業を核にさまざまな製品とサービスを提供し、「技術を活かすこと」「皆さまのお役に立つこと」「豊かな社会を実現すること」に一貫した姿勢を貫いております。そして今後さらに、「輝く地平線（ホライゾン）」をめざして着実に前進してまいります。

MISSION

わたしたちの使命

グローバルな「人と社会」に貢献する

TECHNO
HORIZON
GROUP

VISION

めざす未来

映像&ITとロボティクスで豊かな社会を
実現するグローバルカンパニー

VALUE

行動指針

風に向か

～時代の風をとらえ、新たな波をつくる～

- 12 -

成長戦略② - テクノホライゾンが創るスマートDXの世界 -

現場を知っているテクノホライゾンだからこそできる
「現場の業務を最適化」させたスマートDXの世界



成長戦略③ - 「映像&ITとロボティクス」で豊かな社会の実現に向けて -

スマートDXで「豊かな社会」を

社会に貢献する顧客価値

子供たちが公正に生きられる社会に	匠の技の継承を！	イノベーションを創発させる環境づくり	悪は侵入させない	誰もが安心して暮らせる	ストレスのない介護の仕組みづくり	健康寿命100歳への貢献	生産性向上	一人で複数の業務をストレスなく実現
------------------	----------	--------------------	----------	-------------	------------------	--------------	-------	-------------------

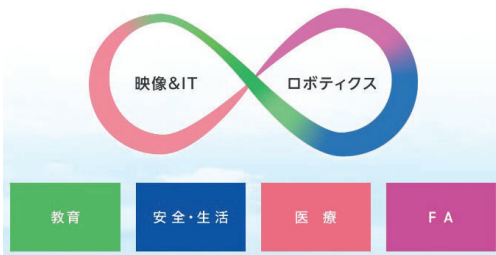


顧客価値提供を支える「映像&ITとロボティクス」の「見える化」技術

感情認識	笑顔検知	集中力検知	画像分析	バイタル検知	行動分析	プロセス分析	経営数値	経験値
------	------	-------	------	--------	------	--------	------	-----

対処すべき課題① – 事業の強化及び買収先企業とのシナジーの追求 –

「教育」「安全・生活」「医療」「FA」を重点市場とし、「映像&IT」及び「ロボティクス」を活用して企業や人々に役立つ商品・サービスを積極的に展開。



映像 & IT 事業

ICT教育機器への関心
企業のDX化需要の高まり

グローバルな
マーケティング力の強化と
商品の開発に注力

ロボティクス事業

人手不足解消や生産性向上
のために

ロボット機器や工場改善ソ
リューション商品を強化
現場に密着したサービスを
グローバルに展開

持続的な成長を遂げるためにM & Aを推進

短期間で新しい商圏に参入し、
サービス・商品の提供が可能

グループ内での
シナジー効果
の追求



CSR (企業の社会的責任) に積極的に取り組み

従業員・お客様、社会の求める満足感に充分応える

- ✓ コンプライアンスの徹底
- ✓ ステークホルダーへの積極的な情報開示
- ✓ 環境への配慮など



対処すべき課題② – 最適な生産体制及びDX化の推進 –

当社グループの生産体制

- 1) 国内及び中国で生産。アジア地域の協力工場も活用。
- 2) 国内工場と海外工場との役割分担を適宜見直し、グループ全体の生産体制の効率化を図る。
- 3) 半導体の供給不足の深刻化や電子部品の価格上昇に対応すべく、購買部門の強化を図る。



社内インフラの強化 & DX化

社内インフラを強化してDX化（経費精算、ERP、人材マネジメント、予実管理等）を推進することで、仕事の効率化とともに働き方を改革。

グループのシステムや経営資源を活用することで、コストと手間のかかる経営・業務管理や、そのITインフラ構築

グループの社内システム

- SAPによる全体最適の体制
- G Suite™導入
- ワークフローシステム
- 見積制作
- 予算管理
- 案件管理



対処すべき課題③ –グローバル化の加速–

早くからアメリカ、ヨーロッパ、中国の現地法人設立による海外販売に注力

成長市場であるASEAN全域に拠点を置く、ESCO Pte. Ltd.及びPacific Tech Pte. Ltd.がグループ入り



対処すべき課題④ –人材の確保と育成–

事業の急速な拡大に伴い、従業員の増加が見込まれ開発、製造、営業、管理等の各部門において組織力や現場力の強化が必要

人材の確保育成が急務

研修体制を充実と
グループ入りした企業の人材を積極的に登用

外部の専門家を招聘してプロジェクトを発足
ダイバーシティ & インクルージョンを推進

対処すべき課題⑤ -コーポレート・ガバナンス体制の充実-

コーポレート・ガバナンス体制を強化

見識の高い人材を社外取締役や顧問として積極的に登用し、取締役会の実効性や透明性を高める。

「指名・報酬委員会」を設置

2022年4月から独立社外取締役を委員長とする任意の諮問機関である「指名・報酬委員会」を設置し、取締役の指名・報酬等に係る評価・決定プロセスの透明性及び客観性を確保。

「リスク管理委員会」を設置

当社グループの経営に関するリスクを網羅的に洗い出し、定量的なリスク評価及びその対応を実施。

国内の展示会出展計画（2022年予定）

	展示会		会場	会期	展示会		会場
1月	第6回スマート工場EXPO東京	済み	東京	7月	西日本製造技術イノベーション2022		北九州
1月	第6回Japan IT Week 関西	済み	大阪	7月	INDUSTRY-FRONTIER2022		東京
2月	教育家庭新聞社セミナー福岡	済み	福岡	7月	Japan IT Week 名古屋		名古屋
2月	教育家庭新聞社セミナー名古屋	済み	名古屋	8月	関西教育ICT展		大阪
2月	サービス産業向け次世代技術EXPO～サービスTech 2022	済み	東京	8月	オートモーティブワールド		幕張
3月	リテールテック	済み	東京	9月	国際物流総合展		東京
3月	教育家庭新聞社セミナー神戸	済み	神戸	9月	テクノホライズングループソリューションフェア2022 in 東京		東京
3月	ビジネスマッチ東北	済み	宮城	10月	国際福祉機器展		東京
3月	CareTEX東京'22	済み	東京	10月	モノづくりフェア2022		福岡
3月	教育家庭新聞社セミナー広島	済み	広島	10月	ビジネスEXPO「第36回 北海道 技術・ビジネス交流会」		北海道
4月	第7回 名古屋 機械要素技術展 M-TECH	済み	名古屋	10月	Japan IT Week 秋		幕張
4月	MEDTEC JAPAN	済み	東京	10月	ネブコンジャパン2022名古屋		名古屋
4月	テクノホライズングループソリューションフェア2022 in 名古屋	済み	名古屋	10月	スマート工場EXPO2022名古屋		名古屋
5月	教育総合展(EDIX)		東京	11月	NEXT150札幌		北海道
5月	総務・人事・経理 Week		東京	11月	総務・人事・経理Week 働き方改革EXPO 関西		大阪
5月	MEX金沢2022		金沢	11月	CareTex大阪		大阪
5月	鉄道展大阪		大阪	12月	ジャパン ビルド 建設DX展		東京
6月	New Education Expo		東京	12月	ITZ/国際画像機器展		横浜
6月	映像フィスティバル仙台		仙台	12月	Photonics展東京		幕張
6月	ITZ/画像センシング展		横浜	1月	コネクテッドカーEXPO		東京
6月	New Education Expo		大阪	1月	ネブコンジャパン2023		東京
6月	JPCA Show2022		東京	1月	スマート工場EXPO2023		東京
6月	関西物流展		大阪	2月	働き方改革名古屋		名古屋
6月	計測・検査・センサ展2022		東京	3月	リテールテック		東京
6月	デジタルイノベーション福岡		福岡	3月	CareTex東京		東京

3. 2023年3月期（第13期）業績予想 主な不確定要素について

- 21 -

3. 2023年3月期 損益サマリー

単位：百万円

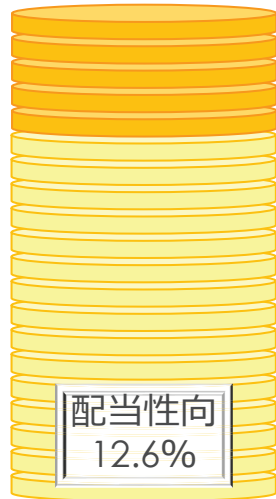
	2022年 3月期	2023年 3月期	増減	増減率	前年度実績比 増収増益
売上高	34,521	40,000	+ 5,478	15.9%	増収要因： ・国内教育市場の持直し ・既存商材の展開強化 による新規顧客の開拓 ・連結子会社化の効果 増益要因： ・国内教育市場の持直し を中心とした増収効果
営業利益	685	1,500	+814	118.9%	
経常利益	890	1,300	+409	46.0%	
親会社株主に 帰属する 当期純利益	343	900	+556	162.2%	

- 22 -

(2) 2023年3月期 株主還元

年間配当予想 : 年間 **1株あたり20円**

※記念配当
15円 + 5円



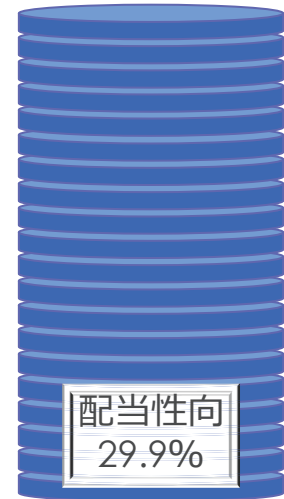
2021年3月期
(実績)

20円



2022年3月期
(実績)

20円



2023年3月期
(予想)

(3) 2023年3月期の業績に影響する主な不確定要素

① 部品・商材の納期遅延

- ✓ 前期に引き続き、世界的な半導体需要のひっ迫
- ✓ 関連する部品や商材の納期遅延が発生

② 半導体価格上昇

- ✓ 世界的な半導体の需要ひっ迫により半導体価格が上昇

③ 資源価格高騰や円安によるコストの増加

- ✓ 資源価格の高騰や為替市場の円安
- ✓ 原材料やエネルギー価格の上昇

④ 受注の減少リスク

- ✓ 世界的な景況感の悪化

将来見通しに関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保障を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

I R 担当窓口

- 役職： 取締役
- 氏名： 加藤 靖博
- 電話： 052-823-8551
- FAX： 052-823-8560
- E-mail： info@th-grp.jp